独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金

令和4年度予算額 107.6億円（111.1億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 独立行政法人工業所有権情報・研修館へ運営費交付金を交付し、（１）産業財産権情報の提供、（２）知的財産の権利取得・戦略的活用支援、（３）知的財産関連人材の育成に係る事業を実施します。

- なお、令和2年度より第5期中期目標期間となり、第4期中期目標期間の事業を維持しつつ、それぞれの企業の成長に合った総合的かつ効果的な支援の質の向上・量の拡大を図り、知的財産を活用した中小、ベンチャー企業等がイノベーションを創出し、事業拡大、収益向上を実現するための支援の強化を目指します。

成果目標

- 「知的財産推進計画２０２０」「令和２年度革新的事業活動に関する実行計画」等の政府方針を踏まえ、（１）産業財産権情報の提供、（２）知的財産の権利取得・戦略的活用支援、（３）知的財産関連人材の育成へ寄与することを目標とします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 運営費交付金 → 独立行政法人工業所有権情報・研修館

事業イメージ

（１）産業財産権情報の提供

- 内外の最新の産業財産権情報を収集し、ユーザーにインターネットを利用して常時提供するとともに、その活用を支援。また、中小企業等に向けた情報提供の強化を図る。
- 工業所有権の保護に関するパリ条約に基づく「中央資料館」として、ユーザーに対して公報等の産業財産権情報を提供。
- 迅速かつ的確な審査の実現に不可欠な技術文献等の審査・審判関係資料の収集、管理を行うとともにユーザーに対する閲覧等のサービスを提供。

（２）知的財産の権利取得・戦略的活用支援

- 全国47都道府県に設置している「知財総合支援窓口」において、中小企業等が経営の中で抱えるアイデア段階から事業展開までの幅広い知的財産の課題解決を支援。
- 専門性の高い相談窓口として、「産業財産権相談窓口」、「営業秘密・知財戦略相談窓口」、及び、「海外展開知財支援窓口」において、出願・権利化手続等の相談に対応、営業秘密管理と漏えい防止、海外展開における知財リスク低減等や中小企業等が目指すグローバル展開等を支援。
- 開放特許等の知財関連情報を提供するデータベースシステムを整備・運用するとともに、研究開発プロジェクトや産学連携プロジェクト等に対して、専門人材を派遣し知財戦略策定や権利化・事業化を支援。
- 他の支援機関や自治体等と連携し、優れた技術を持つ地域未来牽引企業、スタートアップ・ベンチャー企業等への知財戦略策定など、専門家を活用した伴走型支援。

（３）知的財産関連人材の育成

- 世界最高水準の審査等を担う特許庁職員や、先行技術調査を担う民間の調査業務実施者の研修を実施するとともに、特許庁と連携し、特許庁が有する専門的な知識、経験及びノウハウを提供すること等を通じて、知的財産関連人材の育成を推進。
- 幅広いユーザーニーズに即したきめ細やかな研修カリキュラムの開発と利活用を促進。